

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス

コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鴫田 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部担当

(氏名) 小澤 博之

TEL 054-275-0007

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	41,618	△2.5	2,870	68.0	2,900	75.9	1,766	147.2
28年3月期第1四半期	42,672	△3.7	1,708	3.1	1,649	6.6	714	0.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,329百万円 (15.9%) 28年3月期第1四半期 1,146百万円 (12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.60	13.51
28年3月期第1四半期	6.18	6.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	155,595	42,521	26.8	366.89
28年3月期	160,303	41,970	25.6	362.77

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 41,633百万円 28年3月期 41,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,300	0.6	3,380	82.1	3,270	83.8	1,120	304.0	9.89
通期	187,100	3.4	12,560	52.3	11,830	45.1	6,240	80.4	55.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	136,679,977 株	28年3月期	139,679,977 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	26,204,096 株	28年3月期	26,488,216 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	113,241,238 株	28年3月期1Q	115,589,692 株

(注)従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期1Q 0株、28年3月期1Q 485,990株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替や株価の不安定な動きを背景に、企業収益の改善や個人消費の回復に足踏みがみられる状況で推移いたしました。また、英国のEU（欧州連合）離脱決定による影響の懸念から、景気の先行きへの不安感が世界的に広がっております。

当社グループの中期経営計画「Innovation Plan 2016 “Growing”」は「事業収益力の強化」を実現する期間と位置づけており、当連結会計年度はその締め括りの年度となります。この4月からは、既存のガス・ISP・CATV・アクア・セキュリティといった家庭向けサービスに電力をラインアップに加え、取引の複数化による収益基盤の拡大と、これらのサービスをワンストップ・ワンコントラクトでお客様へ提供する「Total Life Concierge」構想（TLC構想）をグループ全体のテーマに掲げ、鋭意取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績については、売上高は41,618百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2,870百万円（同68.0%増）、経常利益は2,900百万円（同75.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,766百万円（同147.2%増）となりました。

また、継続取引顧客件数は前連結会計年度末と変わらず2,557千件となりました。なお、顧客との接点強化・優遇施策である「TLC会員サービス」の会員数につきましては、前連結会計年度末から24千件増加し、515千件となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（ガス及び石油）

液化石油ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末と変わらず580千件、液化石油ガスの販売数量につきましても前年同期並みとなりましたが、前連結会計年度に実施した仕入価格低下による販売価格の引下げにより、売上高は前年同期を下回りました。

都市ガス事業につきましても、需要件数は前連結会計年度末と変わらず54千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の低下などにより、売上高は前年同期を下回りました。

これらにより、当セグメントの売上高は17,479百万円（同13.8%減）と減少しましたが、業務の効率化など販売管理費の削減により、営業利益は1,643百万円（同21.1%増）となりました。

（建築及び不動産）

建築及び不動産事業につきましては、受注は順調に推移したものの、設備工事や店舗等の新築工事などの納期が第2四半期以降であったこと等により、当セグメントの売上高は3,414百万円（同14.9%減）、営業損失は45百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。

（CATV）

CATV事業につきましては、引き続き放送及び通信のセット販売による割引施策に加え、大手携帯キャリアとの連携によるスマートフォンとのセット割引により、新規顧客の獲得を推し進めました。

加えて、コミュニティチャンネルによる地域の情報発信の充実や解約予防策としてカスタマーサポートの強化を行うなど、顧客満足度の向上に努めた結果、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し、501千件となりました。また通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から4千件増加し、215千件（CATV-FTH160千件、CATVインターネット54千件）となりました。

当セグメントの売上高は、顧客件数の増加により6,241百万円（同2.7%増）、加えてコストの削減に努めたことにより、営業利益は615百万円（同109.1%増）と増加しました。

(情報及び通信サービス)

ブロードバンド事業につきましては、新規顧客の獲得とともに、既存顧客に対し光コラボサービス「@T COMヒカリ」「TNCヒカリ」への転用を積極的に進めたことで、光コラボの顧客件数は前連結会計年度末から32千件増加して251千件となりました。大手携帯キャリアを始めとした新規参入者の競合が激しい中、F T T H全体の顧客件数は745千件、A D S Lを含むブロードバンド全体の件数は827千件と前連結会計年度末から横ばいで推移しました。

当セグメントの売上高は、光コラボによる回線売上と課金件数の増加等により11,780百万円（同19.9%増）、営業利益についても636百万円（同89.5%増）と回復しました。

(アクア)

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」について、大型商業施設を中心に営業活動を展開し、顧客件数は前連結会計年度末から1千件増加し134千件、販売本数についても前年同期から増加いたしました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,424百万円（同7.9%増）と増加し、加えて顧客獲得費用、広告宣伝費の抑制を図ったこと等により、営業損失は30百万円（前年同期は265百万円の損失）と、黒字化に向けて改善が進みました。

(その他)

介護事業につきましては、利用者数の増加により前年同期と比べ売上高は増加しました。

造船事業につきましては、1隻あたりの工事量が減少したことにより売上高は減少しました。

婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数の増加等により、前年同期と比べ売上高は増加しました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,277百万円（同11.1%増）と増加し、営業利益は25百万円（前年同期は104百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は155,595百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,707百万円の減少となりました。これは主として、季節的要因等により受取手形及び売掛金が3,366百万円減少し、また減価償却等により有形固定資産が861百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は113,074百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,258百万円の減少となりました。これは主として、季節的要因等により支払手形及び買掛金が1,546百万円減少し、また借入金の返済等により有利子負債が4,349百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は42,521百万円となり、前連結会計年度末と比較して550百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により905百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が271百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,766百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から430百万円減少し3,614百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,242百万円の資金の増加（前年同期比+3,957百万円）となりました。これは売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

また、前年同期に比べて営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しておりますが、これは税金等調整前四半期純利益の増加や消費税納付額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,454百万円の資金の減少（前年同期比+707百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,216百万円の資金の減少（前年同期比△4,955百万円）となりました。これは有利子負債の削減に努めたこと等によるものであります。

また、前年同期に比べて財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少しておりますが、これは、前年同期にあった転換社債型新株予約権付社債の発行による収入がないこと、及び有利子負債の削減を積極的に進めたこと等によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077	3,647
受取手形及び売掛金	21,305	17,939
商品及び製品	4,307	4,217
仕掛品	610	1,032
原材料及び貯蔵品	694	709
その他	7,512	7,624
貸倒引当金	△391	△394
流動資産合計	38,117	34,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,178	34,854
機械装置及び運搬具（純額）	22,074	21,657
土地	21,825	21,825
その他（純額）	15,986	15,865
有形固定資産合計	95,064	94,202
無形固定資産		
のれん	6,589	6,515
その他	4,350	4,346
無形固定資産合計	10,940	10,861
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,360	2,377
その他	14,387	13,976
貸倒引当金	△599	△627
投資その他の資産合計	16,149	15,726
固定資産合計	122,153	120,790
繰延資産	31	29
資産合計	160,303	155,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,511	11,964
短期借入金	27,828	25,862
1年内償還予定の社債	758	758
未払法人税等	1,954	1,412
引当金	1,459	171
その他	17,446	19,962
流動負債合計	62,958	60,131
固定負債		
社債	984	984
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	31,839	29,456
引当金	68	72
退職給付に係る負債	308	321
その他	12,172	12,107
固定負債合計	55,373	52,943
負債合計	118,332	113,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	19,258	19,357
利益剰余金	9,870	10,731
自己株式	△6,409	△6,340
株主資本合計	36,719	37,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,153	881
繰延ヘッジ損益	230	96
為替換算調整勘定	1	△13
退職給付に係る調整累計額	2,958	2,919
その他の包括利益累計額合計	4,343	3,884
新株予約権	208	170
非支配株主持分	699	717
純資産合計	41,970	42,521
負債純資産合計	160,303	155,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	42,672	41,618
売上原価	26,251	24,219
売上総利益	16,421	17,398
販売費及び一般管理費	14,713	14,528
営業利益	1,708	2,870
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	83	95
受取手数料	21	21
その他	93	97
営業外収益合計	202	217
営業外費用		
支払利息	195	146
その他	65	41
営業外費用合計	261	187
経常利益	1,649	2,900
特別利益		
固定資産売却益	1	1
伝送路設備補助金	12	2
補助金収入	—	2
特別利益合計	14	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	259	146
特別損失合計	259	146
税金等調整前四半期純利益	1,403	2,761
法人税、住民税及び事業税	975	1,248
法人税等調整額	△300	△274
法人税等合計	674	973
四半期純利益	729	1,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	714	1,766

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	729	1,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	△271
繰延ヘッジ損益	△83	△133
為替換算調整勘定	△3	△8
退職給付に係る調整額	△42	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△6
その他の包括利益合計	417	△459
四半期包括利益	1,146	1,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,131	1,307
非支配株主に係る四半期包括利益	14	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,403	2,761
減価償却費	3,658	3,587
のれん償却額	532	302
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,251	△1,234
退職給付に係る資産及び負債の増減額	3	△57
受取利息及び受取配当金	△87	△98
支払利息	195	146
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
固定資産除却損	259	146
売上債権の増減額(△は増加)	2,857	3,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	1	△345
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,701	△1,510
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,255	△45
未払費用の増減額(△は減少)	2,705	2,643
その他	△874	435
小計	6,445	10,216
法人税等の支払額	△2,160	△1,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,285	8,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	98	112
有価証券の取得による支出	△2	△2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,112	△2,600
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	37
貸付金の回収による収入	100	21
その他	△287	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,162	△2,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△182	△138
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,550	△1,125
リース債務の返済による支出	△1,018	△1,006
長期借入金の返済による支出	△4,088	△3,224
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	9,990	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	260	131
配当金の支払額	△650	△848
その他	△21	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△6,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137	△430
現金及び現金同等物の期首残高	2,821	4,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,683	3,614

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,288	4,012	6,074	9,826	1,320	41,522	1,149	42,672	—	42,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39	267	206	720	4	1,238	54	1,293	△1,293	—
計	20,328	4,279	6,281	10,547	1,325	42,761	1,204	43,966	△1,293	42,672
セグメント利益 又は損失(△)	1,356	△56	294	335	△265	1,664	△104	1,559	148	1,708

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,479	3,414	6,241	11,780	1,424	40,341	1,277	41,618	—	41,618
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	72	679	198	635	6	1,591	50	1,641	△1,641	—
計	17,551	4,094	6,440	12,415	1,431	41,932	1,327	43,260	△1,641	41,618
セグメント利益 又は損失(△)	1,643	△45	615	636	△30	2,819	25	2,844	26	2,870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。